

7 社会資本整備の推進

(2) 建設分野のDXの推進・社会資本の適切な維持管理の推進強化

国への提案事項

1 建設分野におけるDXの推進に係る財政措置及び技術的支援

建設分野のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携してインフラ(公共土木施設等)をより効果的・効率的にマネジメント(管理・運営)することにより、新たなサービス・付加価値の創出や県民の安全・安心、利便性の向上、建設分野の生産性向上などを実現するため、安定的・持続的な財政措置及びDXの加速化に向けた拡充・技術的支援を図ること。特に次の取組について、重点的に配慮すること。

- ・ データ連携基盤を核とした多様なサービスを展開するため、国・県・市町等の施設管理者間でデータを共有することや、民間企業等とのデータ連携・活用を可能とするシステム基盤であるDoboXの機能拡張
- ・ 県土全体の3次元データの取得や民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備など、インフラデータの充実・高精度化
- ・ 道路法面の崩落予測や除雪作業の支援、センサーデータの蓄積・分析による予測保全の導入など、技術の構築に必要となるAI等の開発や現場実装に向けた取組
- ・ 洪水予測やダム流入予測の高度化など、きめ細かな災害リスク情報の提供

7 社会資本整備の推進

(2) 建設分野のDXの推進・
社会資本の適切な維持管理の推進強化

国への提案事項

2 社会資本の適切な維持管理に係る財政措置の拡充

県民の貴重な財産である社会資本を次世代に確実に引き継ぎ、
災害時においても十分に機能を発現させるためには、
より効果的・効率的な維持管理が必要であることから、
修繕等が必要な施設への対策を加速するとともに
施設点検や診断技術等の更なる高度化・効率化を推進するため、
補助及び交付金制度の要件緩和など地方へ確実な財政措置を図ること。

【提案先省庁：総務省，財務省，国土交通省】

7 社会資本整備の推進

(2) 建設分野のDXの推進・

社会資本の適切な維持管理の推進強化

1 建設分野におけるDXの推進に係る財政措置及び技術的支援

現状／広島県の取組

- 国では、「国土交通省インフラ分野のDX推進本部」の設置や「国土交通データプラットフォーム」の機能拡張、「インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション施策」の公表など、インフラ分野におけるDXを推進している。
- 本県では、建設分野におけるDX施策をとりまとめた「広島デジフラ構想」を令和3年3月に策定し、令和4年3月に、新たに空港、港湾、管理部門等の取組を追加し「デジフラ2ndステージ」として取組分野を拡大した。
- 具体的な取組としては、河川巡視・点検におけるドローンの自動飛行、除雪作業等の支援技術の導入など、最新のデジタル技術の活用により課題解決を図る技術構築、実装等に取り組んでいる。
- また、令和4年6月からデータ連携基盤(DoboX)を運用開始し、災害図上訓練などの防災分野での活用や、オープンデータをまちづくりに役立てるためのGIS操作研修の開催など、データ利活用に関する取組を進めている。

課題

- 地域の課題解決や魅力の向上を図るには、データ連携基盤等により、国・県・市町、更には、民間企業等が連携し、地域の実情に即した多様なサービスを展開することが必要。
- データ連携基盤構築後も、持続的にサービスを展開できるよう、データ更新等のメンテナンスや精度向上、データ利活用が促進される財政的・技術的支援が必要。
- デジタル技術を活用した新技術の構築・実装には、試行錯誤を繰り返し、より機動的に柔軟な見直しを加えながら課題解決を図っていく必要があることから、開発・実装を段階的に取り組むものについても支援が必要。
- 大規模災害等による被害を防止又は軽減させるためには、デジタル技術やデータを活用し、災害リスク情報等の的確な発信など、ソフト対策をさらに充実・強化することが必要。

7 社会資本整備の推進

(2) 建設分野のDXの推進・

社会資本の適切な維持管理の推進強化

2 社会資本の適切な維持管理に係る財政措置の拡充

現状／広島県の取組

- 今後、老朽化するインフラの数は加速度的に増加する見込みであり、さらに、維持管理を行う上で必要となる官民の技術者などの担い手不足が顕在化している。
- 国では、インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、「インフラメンテナンス事業費補助」を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。
- 広島県では、老朽化対策に関する今後の取組や修繕費の見通しを示した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」や主要な施設分類毎に維持管理水準等を設定した「修繕方針」を令和2年度に策定・改訂し、令和7年度までの5年間について、集中的に対策を行うこととしており、令和3～4年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含め、必要な試算額程度の予算を確保するなど、対策を強化している。
- また、公共土木施設の長寿命化や施設整備等の効率化・高度化に資する技術を募集・登録する「広島県建設分野の革新技术活用制度」を運用し、革新的な技術の開発促進や建設分野への利活用等に取り組むことで、コスト縮減や省力化に加え、カーボンニュートラルを推進している。

課題

- 人口減少や少子化・高齢化が進行し、インフラの維持管理に必要となる担い手不足が顕在化している。このため、進展するデジタル技術などを最大限に活用した維持管理の更なる高度化・効率化を推進する必要がある。
- また、災害時においても、防災施設や緊急輸送路など既存インフラの機能を十分に発揮させるためには、より効果的・効率的な維持管理が必要である。
- 広島県では、令和7年度までの5年間について、集中的な老朽化対策の実施を予定していることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを踏まえた継続的な財政措置が必要である。

＜主要な施設分類における修繕費総額を試算＞
(更新費は含まない)

